

令和5年度

伊達市簡易水道事業会計予算書

北海道伊達市

議案第27号

令和5年度伊達市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊達市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	385戸
(2) 年間総給水量	312,774m ³
(3) 1日平均給水量	855m ³
(4) 主要な建設改良事業	
地上式量水器整備事業	1,729千円
施設整備事業	39,820千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	94,436千円
第1項 営業収益	44,595千円
第2項 営業外収益	49,841千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	90,620千円
第1項 営業費用	84,712千円
第2項 営業外費用	4,908千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,787千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,675千円、過年度分損益勘定留保資金78千円、当年度分損益勘定留保資金19,034千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	53,841千円
第1項 企業債	39,000千円
第2項 出資金	14,841千円

支 出

第1款 資本的支出	76,628千円
第1項 建設改良費	41,549千円
第2項 企業債償還金	35,079千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	19,500千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、財政状況そ の他の都合により償 還年限の変更、繰上 償還又は低利債に借 換えすることができ る。
過疎対策事業債	19,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 簡易水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 11,389千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、43,127千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,546千円と定める。

令和5年2月28日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

令和5年度伊達市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			94,436	
	1 営 業 収 益		44,595	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	44,559	簡易水道料金
		2 その他営業収益	36	給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
	2 営 業 外 収 益		49,841	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	43,127	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	1,954	一般会計負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	4,753	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		5 雑 収 益	6	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 簡易水道 事業費用			90,620		
	1 営業費用			84,712	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費		28,715	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費		2,285	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費		3,993	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		4 総 係 費		11,542	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費		34,658	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		3,519	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
		2 営業外費用			4,908
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費			3,971	企業債及び一時借入金に対する利息
	2 雑 支 出			154	
	3 消 費 税 及 び 地方消費税			783	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			53,841	
	1 企 業 債		39,000	
		1 企 業 債	39,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出 資 金		14,841	
		1 他 会 計 出 資 金	14,841	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			76,628	
	1 建設改良費		41,549	
		1 固定資産取得費	1,729	量水器の設置及び更新に要する費用
		2 施設整備費	39,820	施設の整備に要する費用
	2 企 業 債 還 金		35,079	
		1 企業債償還金	35,079	企業債の償還に要する費用

令和5年度伊達市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	34,658
	貸倒引当金の減少額	△ 5
	賞与引当金及び法定福利費引当金の減少額	△ 10
	長期前受金戻入額	△ 4,753
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	3,971
	固定資産除却損	3,519
	未収金の増加額	△ 228
	未払金の増加額	69
	たな卸資産の減少額	1
	小計	37,221
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 3,971
	業務活動によるキャッシュ・フロー	33,251
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,874
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,874
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,079
	一般会計からの出資による収入	14,841
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,762
	資金増加額	14,139
	資金期首残高	2,516
	資金期末残高	16,655

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 1		4,680	4,911	9,591	1,798	11,389
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 1		4,680	4,911	9,591	1,798	11,389
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 1		4,664	4,825	9,489	1,794	11,283
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 1		4,664	4,825	9,489	1,794	11,283
比 較	損益勘定支弁職員	()		16	86	102	4	106
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()		16	86	102	4	106

※ () 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		本 年 度	360	24	2,013	132	536	312
	前 年 度	300	24	2,014	132	535	312	516
	比 較	60		△1		1		
手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	120	6	26				866
	前 年 度	120	6	26				840
	比 較							26

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	16	定期昇給に伴う増加分	21		定期昇給率0.464%	
		その他の増減分	△5		職員の異動等	
手 当	86	定期昇給に伴う増加分	15	期末・勤勉手当	9	定期昇給率 0.464%
				時間外勤務手当	2	
				退職給付費	4	
		制度改定に伴う増減分		期末・勤勉手当	△23	給与改定
				退職給付費	23	負担率改定
		その他の増減分	71	扶養手当	60	職員の異動等
期末・勤勉手当	13					
時間外勤務手当	△1					
		退職給付費	△1			

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	390,000	
	平均給与月額(円)	538,250	
	平均年齢(歳)	51.0	
前 年 度	平均給料月額(円)	388,200	
	平均給与月額(円)	526,750	
	平均年齢(歳)	50.0	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		154,600	
短 大 卒	167,100		167,100	
大 学 卒	185,200		(総合職) 198,500	
			(一般職) 185,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.00	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	100.00	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行政職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)			
		6 号 俸 (人)		1	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	1	1	
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	100.00	100.00	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	250	250	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	出張徴収手当、給水停止作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障がいのある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 9,600 円 7,200 円	国 16,000 円 一
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)	伊達市 1 級地	国 2 級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳	
		義務発生（見込）額		義務発生予定額		財 源	金 額
		期 間	金 額	期 間	金 額		
簡易水道施設等に 係る令和5年度 維持管理等業務費	千円 7,891	年度	千円	年度	千円 7,891	簡易水道 事業収益	千円 7,891
大滝区簡易水道 維持管理業務費	27,411			R5～R7	27,411	簡易水道 事業収益	27,411

令和5年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	41,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,468</u>	24,120	
	ハ 構 築 物	557,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 132,976</u>	424,700	
	ニ 機 械 及 び 装 置	190,161		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,968</u>	131,193	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	706		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 377</u>	329	
	有 形 固 定 資 産 合 計			590,003
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>181</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			590,184
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			16,655
(2)	未 収 金		2,862	
	貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	2,862
(3)	貯 蔵 品			<u>173</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>19,690</u>
	資 産 合 計			<u><u>609,874</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,970	
	企 業 債 合 計		155,970
	固 定 負 債 合 計		155,970
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,074	
	企 業 債 合 計		38,074
(2)	未 払 金		3,448
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	661	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	134	
	引 当 金 合 計		795
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100
	流 動 負 債 合 計		42,417
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 補 助 金	95,589	
	繰 延 収 益 化 累 計 額	△ 27,196	68,393
	繰 延 収 益 合 計		68,393
	負 債 合 計		266,780

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		274,031
	ロ 繰 入 資 本 金		65,844
	資 本 金 合 計		339,875
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	3,219	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,219
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計		0
	剰 余 金 合 計		3,219
	資 本 合 計		343,094
	負 債 資 本 合 計		609,874

令和4年度伊達市簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	46,061		
(2)	そ	の	他	営	業	収	益
					<u>36</u>	46,097	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					23,752		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					2,122		
(3)	業				務	費	
					3,367		
(4)	総				係	費	
					11,257		
(5)	減	価			償	却	費
					34,542		
(6)	資	産	減		耗	費	
					<u>412</u>	<u>75,452</u>	
	営	業	損				失
							29,355
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					当	金	
					1		
(2)	他	会	計	補	助	金	
					31,370		
(3)	他	会	計	負	担	金	
					2,353		
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
					4,194		
(5)	雑				収	益	
					<u>2</u>	37,920	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					4,798		
(2)	雑				支	出	
					<u>2,767</u>	<u>7,565</u>	<u>30,355</u>
	経	常	利				益
							1,000
5	特	別	損		失		
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
					<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
6	予	備	費				
(1)	予	備	費		<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当	年	度	純	利	益	0
	前	年	度	繰	越	利	益
						剰	余
						金	0
	そ	の	他	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						変	動
						額	0
	当	年	度	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						0	

令和4年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	41,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,597</u>	26,991	
	ハ 構 築 物	557,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111,592</u>	446,084	
	ニ 機 械 及 び 装 置	156,243		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,098</u>	107,145	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	706		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 281</u>	425	
	有 形 固 定 資 産 合 計			590,306
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>181</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			590,487
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,516
(2)	未 収 金		2,634	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 5</u>	2,629
(3)	貯 蔵 品			<u>174</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>5,319</u>
	資 産 合 計			<u><u>595,806</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,044	
	企業債合計		155,044
	固定負債合計		155,044
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,079	
	企業債合計		35,079
(2)	未 払 金		3,379
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	669	
	ロ 法定福利費引当金	136	
	引当金合計		805
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100
	流動負債合計		39,363
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 補 助 金	95,589	
	繰延収益累計額	△ 22,443	73,146
	繰延収益合計		73,146
	負債合計		267,553

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		274,031
	ロ 繰 入 資 本 金		51,003
	資本金合計		325,034
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	3,219	
	資本剰余金合計		3,219
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		3,219
	資 本 合 計		328,253
	負債資本合計		595,806

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表（令和6年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は73,252千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. その他

引当金の取崩し

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5	—	—	5	0
賞与引当金	669	661	669	—	661
法定福利費引当金	136	134	136	—	134
計	810	795	810	—	795

簡易水道事業会計予算事項別明細書

(1) 総括

(収 入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
(収 益 の 収 入)	千円	千円	千円	
1 簡易水道事業 収 益	94,436	89,410	5,026	
(資 本 の 収 入)				
1 資 本 の 収 入	53,841	14,279	39,562	
収 入 合 計	148,277	103,689	44,588	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費用	90,620	88,303	2,317
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	76,628	45,998	30,630
支 出 合 計	167,248	134,301	32,947

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
			90,620	
	39,000		37,628	
	39,000		128,248	

(2) 収 益

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較			
						千円	千円	千円
						1 簡易水道事業収益	94,436	89,410
1 営業収益	44,595	42,598	1,997					
1 給水収益	44,559	42,562	1,997					
2 その他営業収益	36	36	0					
2 営業外収益	49,841	46,812	3,029					
1 受取利息及び配当金	1	1	0					
2 他会計補助金	43,127	40,263	2,864					
3 他会計負担金	1,954	2,353	△ 399					
4 長期前受金戻入	4,753	4,194	559					
5 雑収益	6	1	5					

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
簡易水道料金	44,559	年間総有収水量 229,745 ^{m³}
手数料	35	設計審査及び完成検査手数料等
雑収益	1	
預金利息	1	
他会計補助金	43,127	一般会計補助金
他会計負担金	1,954	一般会計負担金
補助金	4,753	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
その他雑収益	6	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 簡易水道事業費用	90,620	88,303	2,317			
1 営業費用	84,712	79,142	5,570			
1 原水及び浄水費	28,715	26,387	2,328			
2 配水及び給水費	2,285	2,252	33			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
90,620			
84,712			
28,715	備 消 品 費	74	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持作業に要する費用
	燃 料 費	616	原水浄化経費 4,142
	光 熱 水 費	610	動力費 4,958
	通 信 運 搬 費	460	施設管理経費 18,941
	委 託 料	17,797	その他諸経費 674
	手 数 料	17	
	修 繕 費	990	
	動 力 費	4,958	
	薬 品 費	3,135	
	材 料 費	50	
	保 険 料	8	
2,285	備 消 品 費	45	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
	光 熱 水 費	125	配給水施設維持管理費 1,743
	通 信 運 搬 費	33	動力費 392
	修 繕 費	1,540	その他諸経費 150
	動 力 費	392	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 業 務 費	3,993	4,015	△ 22			
4 総 係 費	11,542	11,539	3			
5 減 価 償 却 費	34,658	34,592	66			
6 資 産 減 耗 費	3,519	357	3,162			
2 営 業 外 費 用	4,908	8,161	△ 3,253			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,971	4,798	△ 827			
2 雑 支 出	154	150	4			
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	783	3,213	△ 2,430			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	材 料 費	150	
3,993	委 託 料	3,993	料金の調定、検針その他の業務に要する費用 賦課徴収業務委託費 2,288 その他賦課徴収経費 1,705
11,542	給 料	4,680	事業活動の全般に関連する費用 給 与 費 11,389 一般職給 1人 4,680 各種手当 3,384 賞与引当金繰入額 661 法定福利費 1,664 法定福利費引当金繰入額 134 退職手当組合負担金 866 北海道簡易水道等環境整備協議会負担金 4 その他諸経費 149
	手 当	3,384	
	賞与引当金繰入額	661	
	法 定 福 利 費	1,664	
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	134	
	旅 費	62	
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	866	
	備 消 品 費	50	
	負 担 金	41	
34,658	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,658	固定資産の減価償却費
3,519	固 定 資 産 除 却 費	3,519	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
4,908			
3,971	企 業 債 利 息	3,971	企業債に対する利息
154	そ の 他 雑 支 出	154	
783	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	783	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0			

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円 1,000		千円	千円
1,000	予 備 費	1,000	

(4) 資 本

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項			
目			
	千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入	53,841	14,279	39,562
1 企 業 債	39,000	0	39,000
1 企 業 債	39,000	0	39,000
2 出 資 金	14,841	14,279	562
1 他 会 計 出 資 金	14,841	14,279	562

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
簡易水道事業債	39,000	簡易水道事業債 19,500 過疎対策事業債 19,500
他会計出資金	14,841	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	76,628	45,998	30,630		39,000	
1 建 設 改 良 費	41,549	11,740	29,809		39,000	
1 固 定 資 産 取 得 費	1,729	1,873	△ 144			
2 施 設 整 備 費	39,820	9,867	29,953		39,000	
2 企 業 債 償 還 金	35,079	34,258	821			
1 企 業 債 償 還 金	35,079	34,258	821			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
37,628			
2,549			
1,729	器具及び備品費	1,128	量水器の設置及び更新に要する費用 新設量水器 1 個 76 更新量水器 51 個 1,653
	委 託 料	601	
820	工 事 請 負 費	39,820	施設の整備に要する費用
35,079			
35,079	企 業 債 償 還 金	35,079	企業債の償還に要する費用